

SNS やリモートワークの普及とコロナ禍の地方移住の増加

香川県立観音寺第一高等学校 1年 山下颯汰

SNS は今や老若男女問わず広く普及している。その利用者ならびに利用率ともに年々増加の一途をたどっている（表 1、2）。

表 1 SNSの世代別利用率

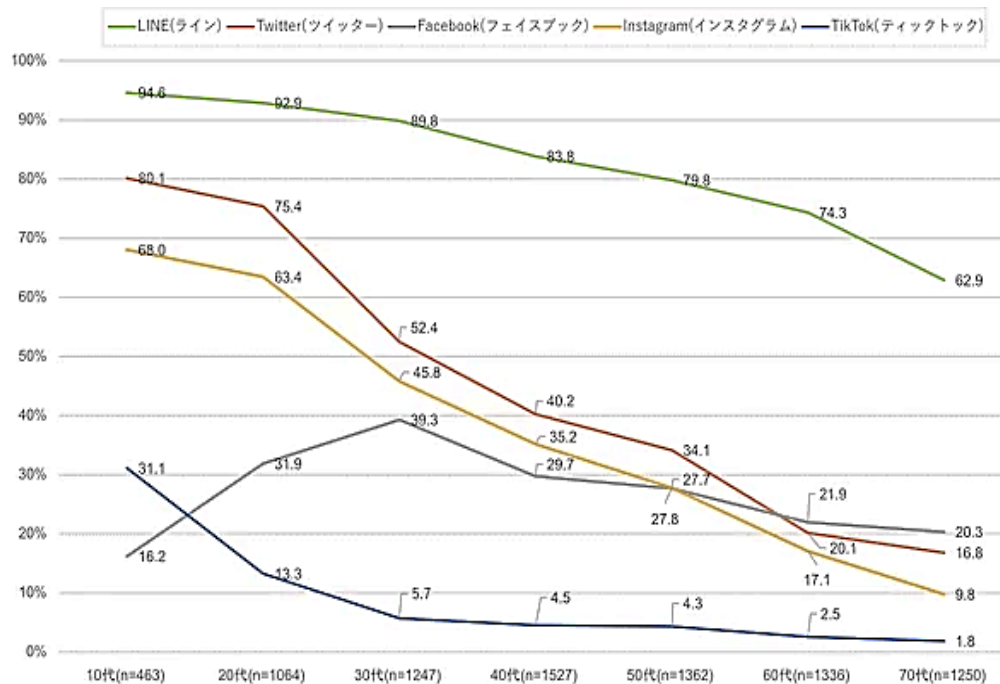
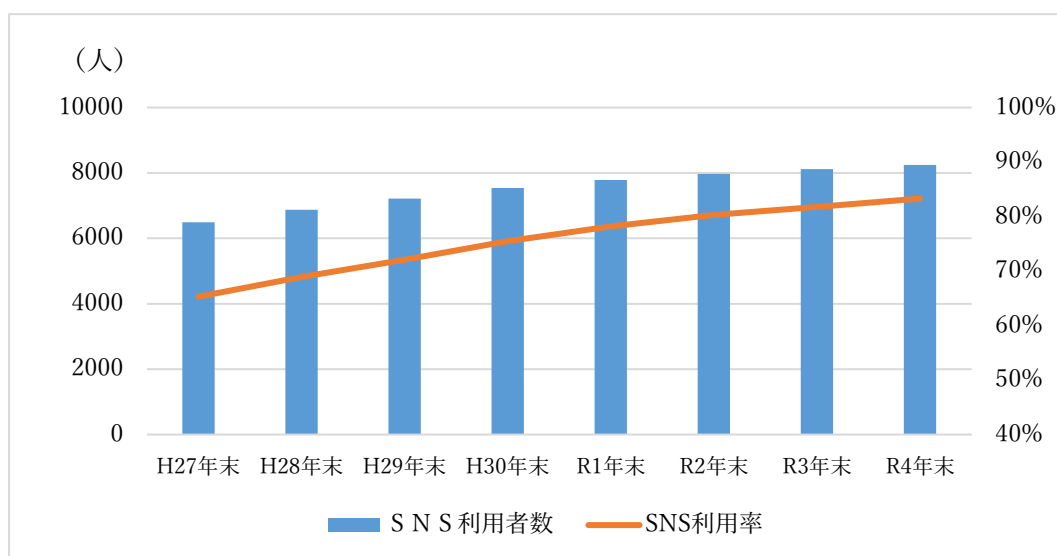


表 2 SNSの利用者数と利用率



さらに、このような中、私はコロナウイルスの影響もあり、都会から地方への移住者が、これまでよりも大幅に増加しているということを知った。また、その移住先では様々な取り組みが行われていることを知った。

ここ香川県の移住者数も、最新の2020年のデータでは、過去最多の2,721人となることが分かった(表3)。現在のコロナ禍で、SNSの利用はさらに加速すると思われ、また、普及を進めているリモートワークによって、今後さらなる地方への移住者の増加が見込まれるであろうと考える。

表3 香川県の移住者数の変化

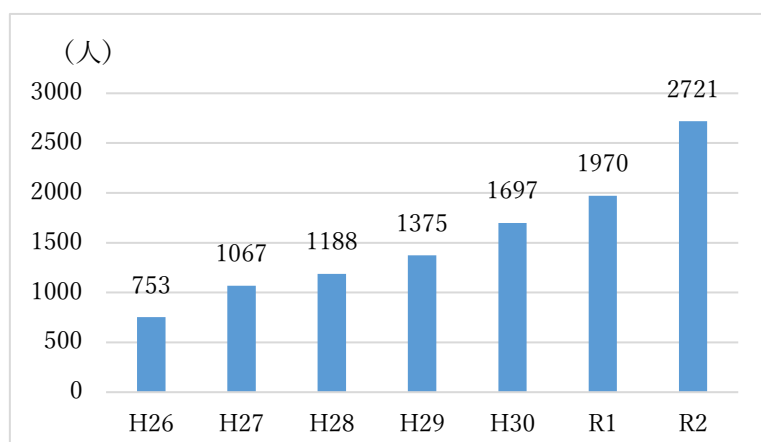


表3のグラフからもわかるとおり、以前は、前年比100人から300人程の増加であったが、2020年の香川県への移住者数の増加は、前年比751人増とこれまでにない大幅な増加であった。

この移住者の増加は、SNSの利用者数の増加やコロナ禍におけるリモートワークの普及と関係があるのか、また今後それらのさらなる増加・普及により増加していくのかを考察する。

まず初めに、香川県が行っているSNSでの取り組みの面から考察する。パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用し「香川 移住」と検索すると、「かがわ暮らし」というサイトがすぐ見つかる。移住を考えた際に、インターネットで簡単に行き着くことが出来るこの「かがわ暮らし」では、たくさんの香川県の魅力を紹介している。他にも「かがわ暮らし」では、

1. 家探しオンラインセミナー、かがわ住まいネットというインターネットサービスを通して細かく自分たちに合った家を探せる。
2. 移住体験談の掲載。先輩移住者にメールで相談できるサービス。
3. 移住の仕方別にインターネット相談窓口がある。
 - ・Uターン(生まれ育った故郷から進学や就職などを機に都会に移住した後、再び生まれ育った故郷に戻ること。)

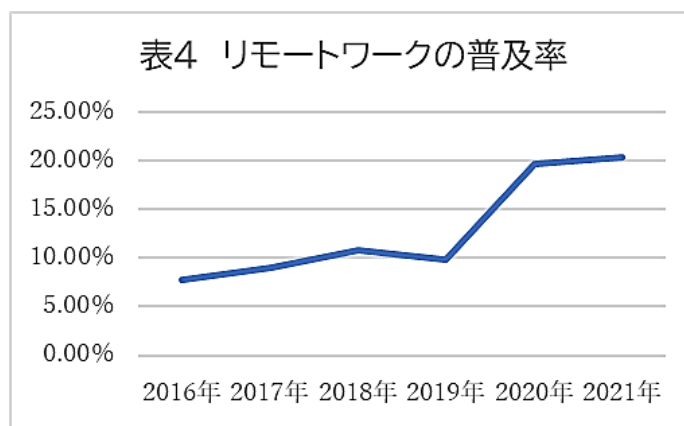
- ・Iターン（生まれ育った故郷から進学や就職などを機に故郷にはない要素を求めて故郷ではない地域に移住すること。）
- ・Jターン（生まれ育った故郷から進学や就職などを機に都会に移住した後、故郷に近い地方都市に移住すること。）

4. インターネットで香川県内の病院を探せるサービス。
5. 「JOBナビかがわ」という仕事を探せるインターネットサービス。
6. 知事や公務員の方たちのメッセージの掲載。
7. PR 動画・各市町村情報の掲載。

など様々な取り組みが行われている。

このように、実際に地方への移住を考えている人が持つ、移住先での住まいや仕事等、移住後の生活についての不安を、SNS を利用することで、自宅に居ながら気軽に情報収集や悩み解決の手助けをしてくれる。これらの SNS の取り組みによって、移住を考える人たちのその土地に対する不安が解消するため、移住者が増加したのではないだろうか。

次に、リモートワークの普及の面から考察する。都会で働いていた人が地方へ移住した場合、移住前の職場に通勤できなくなる可能性が高い。そうすると、移住先で新たに職場を探さなければならなかった。しかし、近年リモートワークという働き方が普及し始め、コロナ禍で倍増した（表 4）。



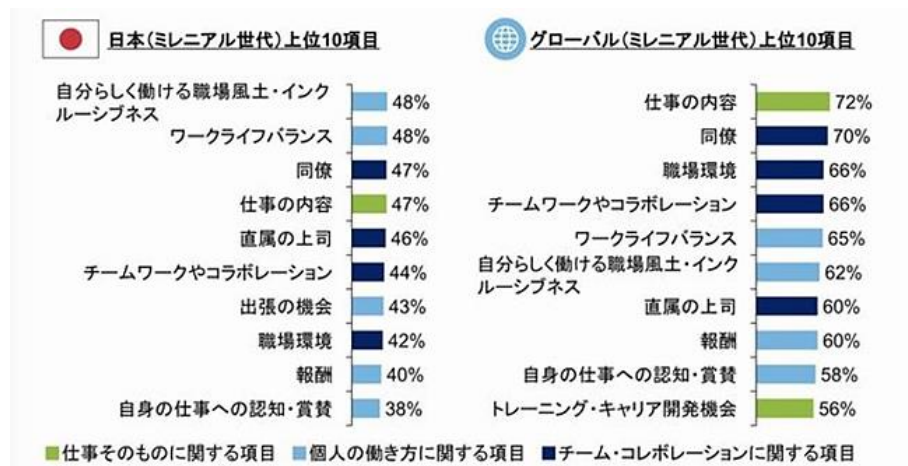
リモートワークには様々な種類がある。

例えば、

- ・在宅勤務……自宅を仕事場所として、所属する会社に出勤しなくても 1 日の業務をすべて自宅で行える。
- ・モバイルワーク……交通機関や顧客先、カフェなどを職場にして働く。
- ・サテライトオフィス（施設利用型）ワーク
 - ……会社外のオフィスや遠隔勤務用の施設を使用して働く。専用オフィス・レンタルオフィス・複数社で利用するオフィス（シェアオフィス）等。

などがある。

表6 働く上でのモチベーション



以上のことから、SNS を通して都会と地方が簡単につながるができる現代社会において、SNS の利用者が増えることにより、都会に住む人にとって地方が身近に感じられ、さらに、リモートワークの普及で、実際に都会から地方への移住が可能となり、その結果、都会から地方への移住者数が増加したと考えられる。

今後さらに SNS やリモートワークが普及することによって、ワークライフバランスを重視する世代の地方への移住が期待される。

このように、現代のネット社会は、全国各地の人と人とのつながりを生み出しているのである。

■参考文献

出典・NTT ドコモモバイル社会研究所「スマホ・ケータイ所有者の動向調査」(表 1)

出典・ICT 総研「SNS 利用動向調査」(表 2)

出典・香川県 HP (表 3)

出典・国土交通省令和 2 年度テレワーク人口実態調査結果 (表 4)

出典・パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」(表 5)

出典・デロイトトーマツグループ「ミレニアル年次調査 2020 年版」(表 6)

出典・かがわ暮らし